

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

現 行 地 域 防 災 計 画	改 定 案 （ 変 更 部 分 の み 記 載 ）	備 考
<p style="text-align: center;">富山県地域防災計画 風水害編・火災編・事故災害編</p> <div data-bbox="568 427 1473 647" style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 20px auto;">改 定 案</div>	<p style="text-align: center;">富山県地域防災計画 風水害編・火災編・個別災害編</p>	<p>事故災害編を個別災害編とし、個別災害編の中に火山災害対策の章を新たに設けるもの。</p> <div data-bbox="1704 555 2024 735" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p>凡例</p> <p><u>下線</u> 改定箇所</p> </div>

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

<p>総則</p> <p>第1節 計画の目的</p> <p>第1 計画の目的 この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定に基づき、富山県防災会議が策定する計画であり、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災機関がその有する全機能を有効に発揮して、県の地域における風水害、火災及び事故災害に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、県の地域、そして県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p> <p>第2 計画の性格</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>この計画は、富山県の地域に係る風水害、火災及び事故災害対策について定めるものとする。</li> <li>この計画は、県、市町村、防災関係機関及び県民等が風水害、火災、事故災害対策に取り組むための基本方針であり、総合的で具体的かつ実践的な災害対策を定めるものである。</li> <li>略</li> <li>なお、地震及び雪害対策については、それぞれ富山県地域防災計画「地震・津波災害編」、「雪害編」に定め、石油コンビナート等特別防災区域に係る防災対策については、「富山県石油コンビナート等防災計画」に定めるものとする。 また、これら以外の災害については、本「風水害編・火災編・事故災害編」を準用し、対策にあたるものとする。</li> </ol> <p>第3 計画の構成</p> <p>略</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>総則 略</li> <li>風水害編 略</li> <li>火災編 略</li> </ol>	<p>総則</p> <p>第1節 計画の目的</p> <p>第1 計画の目的 この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の規定に基づき、富山県防災会議が策定する計画であり、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災機関がその有する全機能を有効に発揮して、県の地域における風水害、火災及び火山災害等の個別災害に係る災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、県の地域、そして県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p> <p>第2 計画の性格</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>この計画は、富山県の地域に係る風水害、火災及び火山災害等の個別災害対策について定めるものとする。</li> <li>この計画は、県、市町村、防災関係機関及び県民等が風水害、火災及び火山災害等の個別災害対策に取り組むための基本方針であり、総合的で具体的かつ実践的な災害対策を定めるものである。</li> <li>略</li> <li>なお、地震及び雪害対策については、それぞれ富山県地域防災計画「地震・津波災害編」、「雪害編」に定め、石油コンビナート等特別防災区域に係る防災対策については、「富山県石油コンビナート等防災計画」に定めるものとする。 また、これら以外の災害については、本「風水害編・火災編・個別災害編」を準用し、対策にあたるものとする。</li> </ol> <p>第3 計画の構成</p> <p>略</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>総則 略</li> <li>風水害編 略</li> <li>火災編 略</li> </ol>	<p>火山災害の章を個別災害編に加えたことによる修正</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

4 事故災害編

海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、危険物等災害など大規模な事故による被害（事故災害）についての予防対策、応急対策、復旧対策を示す。

『富山県地域防災計画』の構成

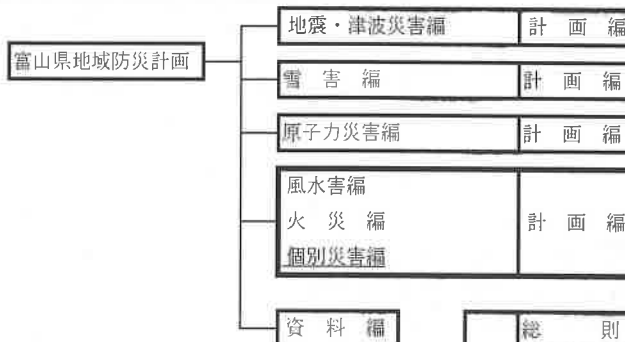


計 画 編 の 構 成	総 則
	風水害編
	第1章 災害予防対策
	第2章 災害応急対策
	第3章 災害復旧対策
	火 災 編
	第1章 火災予防対策
	第2章 火災応急対策
	第3章 火災復旧対策
	事故災害編
	第1章 海上災害対策
	第2章 航空災害対策
	第3章 鉄道災害対策
	第4章 道路災害対策
	第5章 危険物等災害対策

4 個別災害編

火山災害及び事故災害（海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、危険物等災害など大規模な事故による被害）についての予防対策、応急対策、復旧対策を示す。

『富山県地域防災計画』の構成

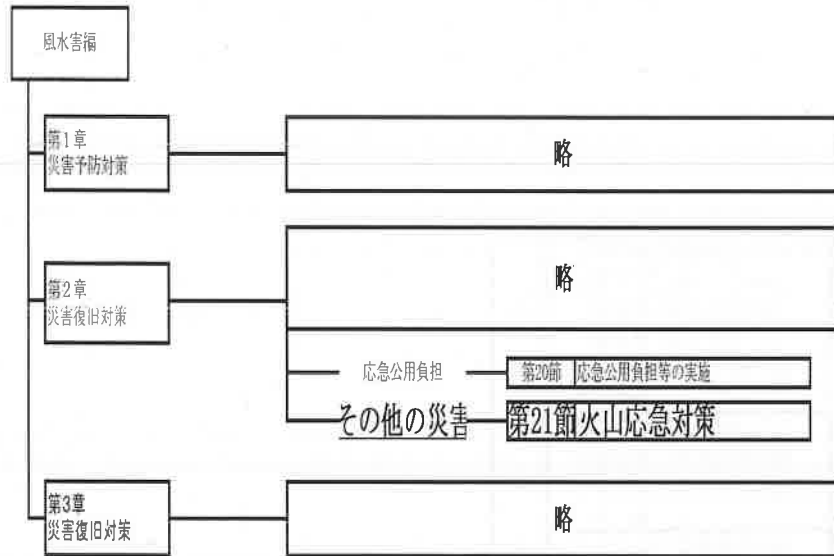


計 画 編 の 構 成	総 則
	風水害編
	第1章 災害予防対策
	第2章 災害応急対策
	第3章 災害復旧対策
	火 災 編
	第1章 火災予防対策
	第2章 火災応急対策
	第3章 火災復旧対策
	個別災害編
	第1章 火山災害対策
	第2章 海上災害対策
	第3章 航空災害対策
	第4章 鉄道災害対策
	第5章 道路災害対策
第6章 危険物等災害対策	

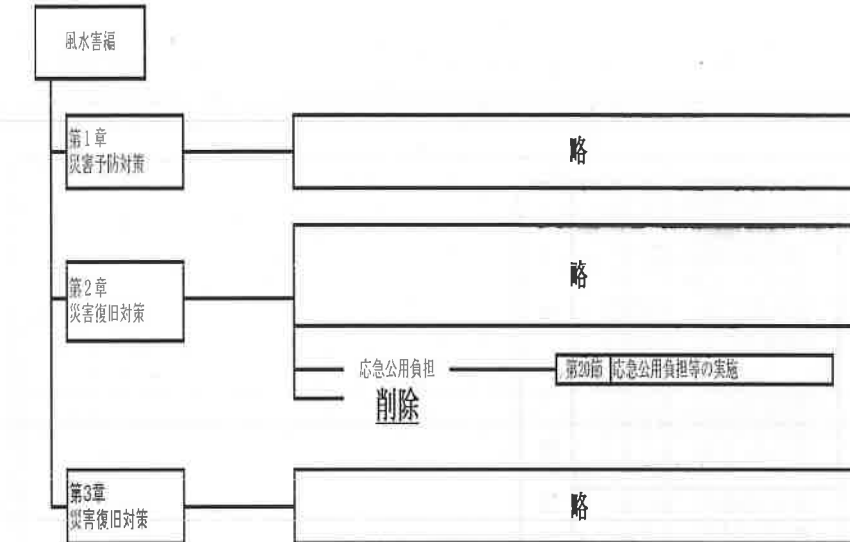
事故災害編を個別災害編とし、個別災害編の中に火山災害対策の章を新たに設けるもの。

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）の体系



富山県地域防災計画（風水害編・火災編・個別災害編）の体系



風水害編の第2章第21節「火山応急対策」を削除

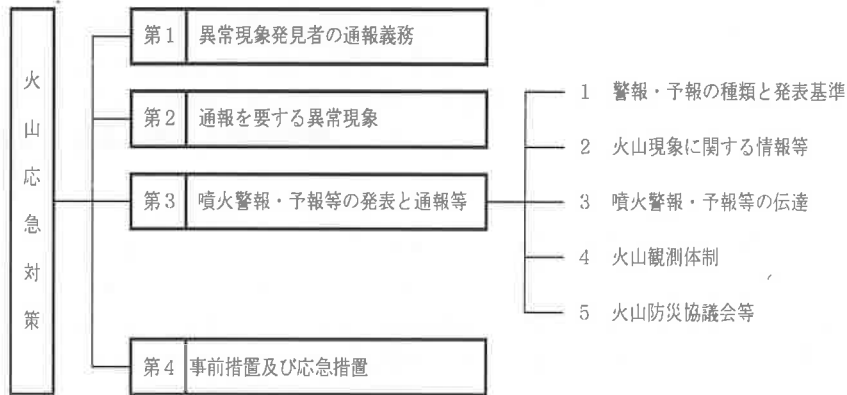
事故災害編を個別災害編とし、第1章に火山災害対策を追加

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

第21節 火山応急対策

防災関係機関は、火山が爆発し、又はそのおそれがある場合において住民、登山者、観光客等の生命、身体及び財産を保護するための事前措置、救助その他の必要な措置を図るものとする。

なお、本節で定めるもの以外に必要な事項は、風水害編他節に準じた対策を講じるものとする。



第1 異常現象発見者の通報義務（県警察本部、市町村）

弥陀ヶ原に関する次項の異常現象を発見した者は、直ちに市町村長又は警察官に通報するものとする。なお、これにより難い場合には、富山地方気象台に通報する。

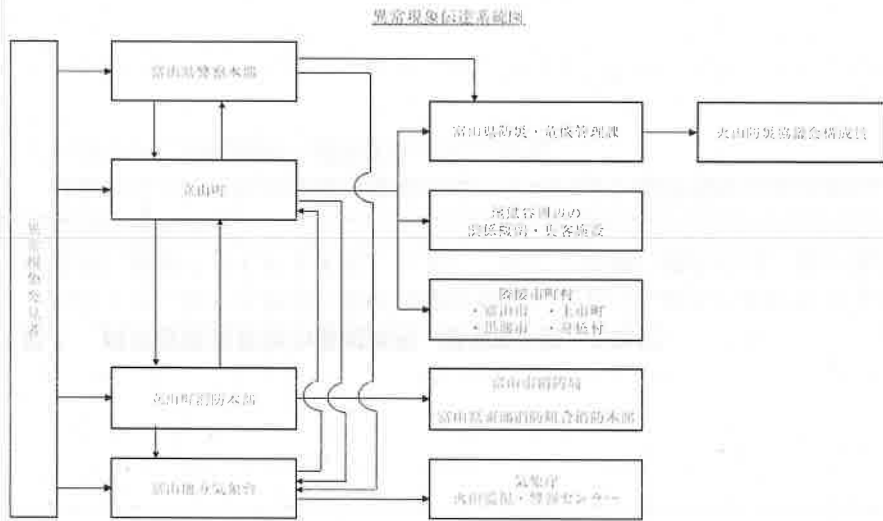
通報を受けた市町村長又は警察官は、その内容を異常現象伝達系統図により速やかに関係機関へ連絡するものとする。

削除

「風水害編第2章第21節火山応急対策」を削除し、その内容を「個別災害編第1章火山災害対策」に追加

個別災害編第1章火山災害対策第2節火山災害応急対策へ移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表



- ※1 通報のあった異常現象の真偽については、気象庁火山監視・警報センターが、必要に応じて火山専門家に相談のうえ判断する。
- ※2 異常現象の真偽の結果は、気象庁火山監視・警報センターから富山地方気象台を通して立山町に連絡され、立山町から異常現象伝達系統図により関係機関に周知される。

**第2 通報を要する異常現象**

- 1 噴火（爆発、溶岩流、泥石流、火砕流等）及びそれに伴う降灰等
- 2 火山地域での火映、鳴動の発生
- 3 火山地域での地震の群発
- 4 火山地域での山崩れ、地割れ、土地の上昇、沈下、沈没等の形成の変化
- 5 噴気孔の新生拡大、移動及び噴気、噴煙の量、色、温度、昇華物等の顕著な異常変化、硫黄の燃焼等
- 6 火山地域での湧泉の新生、枯渇又は量、味、臭、色、温度、濁度の異常等顕著な変化
- 7 火山地域での顕著な地温の上昇、地熱地帯での新生拡大、あるいは移動及び草木の立枯れ等
- 8 火山付近の湖沼、河川の水の量、臭、色、濁度、気泡量等顕著な変化、温度の上昇、魚類等の浮上

個別災害編第  
1章火山災害  
対策第2節火山  
災害応急対策  
へ移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

第3 噴火警報・予報等の発表と通報等

気象庁は、火山に関する警報・予報等を次の基準により発表する。

1 警報・予報の種類及び発表基準（気象庁）

(1) 噴火警報・予報

ア 噴火警報

気象庁が、噴火に伴って発生し生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流等、発生から短時間で火口周辺や居住地域に到達し、避難までの時間的猶予がほとんどない火山現象）の発生やその拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」（生命に危険を及ぼす範囲）を明示して発表する。

「警戒が必要な範囲」に居住地域が含まれる場合は「噴火警報（居住地域）」、含まれない場合は「噴火警報（火口周辺）」、影響が海域に限られる場合は「噴火警報（周辺海域）」として発表する。なお、噴火警報（居住地域）は、警戒が必要な居住地域を含む市町村に対する火山現象特別警報に位置づけられる。

イ 噴火予報

気象庁が、警報の解除を行う場合等に発表する。

噴火警報・予報の名称、発表基準、警戒事項等の一覧表

噴火警戒レベルが運用されていない火山（弥陀ヶ原）

(略)

ウ 噴火警戒レベル

噴火警戒レベルは、火山活動の状況に応じて「警戒が必要な範囲」と防災関係機関や住民等の「とるべき防災対応」を5段階に区分して発表する指標である。

国全体の活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針等を定めた活動火山対策特別措置法（以下「活火山法」という。）に基づき、県等は、火山防災協議会を設置し、平常時から噴火時の避難について共同で検討を行う。火山防災協議会での共同検討の結果、火山活動の状況に応じた避難開始時期・避難対象地域が設定され、噴火警戒レベルに応じた「警戒が必要な範囲」と「とるべき防災対応」が市町村・県の「地域防災計画」に定められた火山で、噴火警戒レベルは運用が開始（導入）される。

噴火警戒レベルが運用されている火山では、平常時のうちに火山防災協議会で合意された避難開始時期・避難対象地域の設定に基づ

個別災害編第1章火山災害対策第2節火山災害応急対策へ移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

<p>き、気象庁は「警戒が必要な範囲」を明示し、噴火警戒レベルを付して、噴火警報・予報を発表する。市町村等の防災機関では、あらかじめ合意された範囲に対して迅速に入山規制や避難勧告等の防災対応をとることができ、噴火災害の軽減につながることを期待される。</p> <p>※ 噴火警戒レベルが運用されている火山（38 火山、平成 28 年 12 月 6 日現在）</p>	
<p>アトサマプリ、雌阿寒岳、十勝岳、梅前山、倶利伽羅、有珠山、北海道駒ヶ岳、恵山、岩木山、秋田焼山、岩手山、秋田駒ヶ岳、蔵王山、吾妻山、安達太良山、磐梯山、那須岳、日光白根山、草津白根山、浅間山、新燃焼山、焼岳、御嶽山、白山、富士山、箱根山、伊豆東部火山群、伊豆大島、三宅島、鶴見岳・伽藍岳、九重山、阿蘇山、雲仙岳、霧島山（御鉢、新燃岳、えびの高原（硫黄山）周辺）、桜島、種子島、口永良部島、諏訪之瀬島</p>	
<p>（参考）噴火警戒レベルが運用されている火山における噴火警報・予報の名称、発表基準、噴火警戒レベル等の一覧表 （略）</p> <p>（2）降灰予報</p> <p>気象庁は、以下の3種類の降灰予報を提供する。</p> <p>ア 降灰予報（定時）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火警報発表中の火山で予想される噴火により住民等に影響を及ぼす降灰のおそれがある場合に発表する。</li> <li>・18時間先（3時間ごと）までに噴火した場合に予想される降灰範囲や小さな噴石の落下範囲を提供する。</li> </ul> <p>イ 降灰予報（速報）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火が発生した火山に対して、直ちに発表する。</li> <li>・発生した噴火により、降灰量階級が「やや多量」以上の降灰が予想される場合に、噴火発生から1時間以内に予想される降灰量分布や小さな噴石の落下範囲を提供する。</li> </ul> <p>ウ 降灰予報（詳細）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火が発生した火山に対して、より精度の高い降灰量の予報を行い発表する。</li> <li>・降灰予測の結果に基づき、「やや多量」以上の降灰が予想される場合に、噴火後20分～30分程度で発表する。</li> <li>・噴火発生から6時間先まで（1時間ごと）に予想される降灰量分布や降開始時刻を、市区町村を明示して提供する。</li> </ul>	



富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

降灰量階級と降灰の厚さ

降灰量階級	予想される降灰の厚さ
多量	1mm 以上
やや多量	0.1mm 以上 1mm 未満
少量	0.1mm 未満

(3) 火山ガス予報

気象庁が、居住地域に長時間影響するような多量の火山ガスの放出がある場合に、火山ガスの濃度が高まる可能性のある地域を発表する。例えば、平成12年の三宅島噴火では、噴火後に長期間にわたって火口から大量のガスが放出されたため、火山ガス予報を発表した。

2 火山現象に関する情報等（気象庁）

噴火警報・予報、降灰予報及び火山ガス予報以外に、火山活動の状況等をお知らせするための情報等で、気象庁が発表する。

(1) 火山の状況に関する解説情報

火山性地震や微動の回数、噴火等の状況や警戒事項を取りまとめたもので、定期的又は必要に応じて臨時に発表する。臨時に発表する際は、火山活動のリスクの高まりが伝わるよう、臨時の発表であることを明示し、発表する。

(2) 噴火速報

噴火の発生事実を迅速に発表する情報。登山者や周辺の住民に、火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動をとってもらうために、常時観測火山を対象に発表する。

なお、以下の場合には発表しない。

- ・普段から噴火している火山において、普段と同じ規模の噴火が発生した場合

- ・噴火の規模が小さく、噴火が発生した事実をすぐに確認できない場合

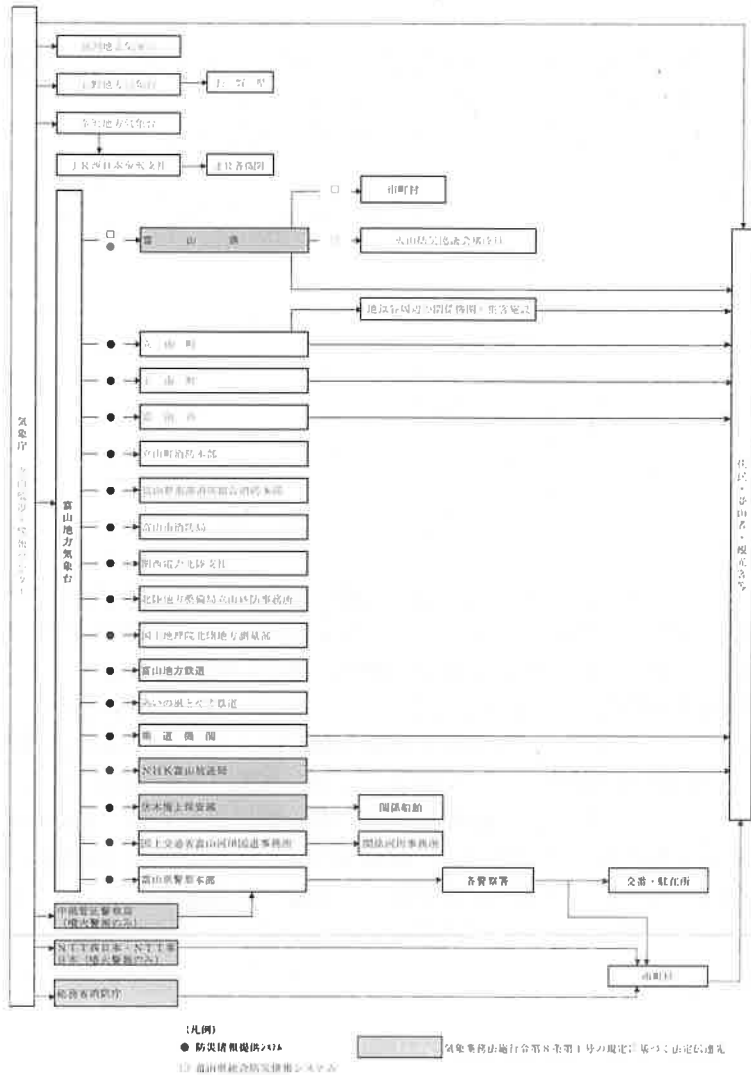
発表される情報の例は以下のとおりである。

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

<p>火山名 ○○山 噴火速報          平成△△年△△月△△日△△時△△分 気象庁地震火山部発表          **（見出し）**          &lt;○○山で噴火が発生&gt;</p> <p>**（本文）**          ○○山で、平成△△年△△月△△日△△時△△分頃、噴火が発生しました</p>		
<p>(3) 火山活動解説資料          地図や図表等を用いて火山活動の状況や警戒事項を詳細に取りまとめたもので、毎月又は必要に応じて臨時に発表する。</p> <p>(4) 週間火山概況          過去一週間の火山活動の状況や警戒事項を取りまとめたもので、毎週金曜日に発表する。</p> <p>(5) 月間火山概況          前月一ヶ月間の火山活動の状況や警戒事項を取りまとめたもので、毎月上旬に発表する。</p> <p>(6) 噴火に関する火山観測報          主に航空関係機関向けの情報で、噴火が発生したときに、発生時刻や噴煙の高さ等の情報を直ちに発表する。</p>		
<p>3 噴火警報・予報等の伝達（県知事政策局。市町村、各関係機関）          弥陀ヶ原に噴火警報・予報等が発表された場合の伝達は、噴火警報等伝達系統図のとおりとする。</p>		

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

噴火警報等伝達系統図



なお、噴火警報等伝達系統図により伝達する警報・予報等は次のとおりである。

- ・噴火警報
- ・噴火予報

個別災害編第  
1章火山災害  
対策第2節火  
山災害応急対  
策へ移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

- ・降灰予報
- ・火山ガス予報
- ・火山の状況に関する解説情報（臨時）
- ・噴火速報
- ・火山活動解説資料（臨時）

4 火山観測体制（気象庁）

弥陀ヶ原における気象庁の観測機器は以下の表のとおりである。気象庁はこれらの観測機器を整備し、平成28年12月1日より、弥陀ヶ原を常時観測火山に追加し、火山性地震、火山性微動、火山体の変形に伴う地殻変動、噴気等の表面現象の状態を観測している。

なお、地震回数、噴気の高さ、監視カメラの映像等の観測データは、気象庁のホームページに掲載し公表している。

※火山性地震とは、火山体やその周辺で発生する火山地帯特有の地震で、マグマや熱水の活動に関連して発生すると考えられている。

※火山性微動とは、火山性地震と同じく火山地帯特有の震動であるが、火山性地震に比べ、震動の継続時間が長いものを指す。

観測点名	観測機器
室堂平	地震計、傾斜計、空振計
立山室堂2	地震計
炎高山	地震計
瀬戸蔵山西	監視カメラ
紺屋橋上部	G N S S

（参考）火山の機動観測について

気象庁は必要に応じて観測班を編成し機動観測を実施するが、調査観測と緊急観測に区分される。

調査観測は、常時観測火山以外の火山の状態の定期的な把握、火山及びその周辺における火山の噴出物の状態等や火山に付随する現象の把握、及び適切な火山情報の発表に資するための火山活動の調査を目的に行う。

緊急観測は、火山の噴火その他の顕著な火山現象が発生し、又は発生するおそれがある場合において、緊急に当該火山の観測の実施を強化することを目的に行う。

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

5 火山防災協議会等（県知事政策局、市町村、各関係機関）

(1) 火山災害警戒地域

内閣総理大臣は、活火山法に基づき、噴火の可能性が高く、人的災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき地域として火山災害警戒地域（以下「警戒地域」という。）を指定している。本県の警戒地域は次のとおりである。

火山名	火山災害警戒地域	
	県	市町村
弥陀ヶ原	富山県	富山市、上市町、立山町

(2) 火山防災協議会

警戒地域をその区域に含む県及び市町村は、想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、活火山法第4条第1項の規定に基づき、火山防災協議会を組織するものとする。

協議会には、気象台、地方整備局、陸上自衛隊、警察、消防機関、火山専門家のほか、観光関係団体など検討に必要な者を構成員に加えるものとする。

また、協議会の下に実務者で構成する幹事会を設置するとともに、幹事会に防災対策のテーマ毎に専門的かつ実務的な検討を行うワーキンググループを設置するなど、体制を整備するものとする。

協議会は、次の事項について協議を行うものとする。

- ・噴火に伴う現象とその影響の推移を時系列に示した「噴火シナリオ」に関する事項
- ・影響範囲を地図上に示した「火山ハザードマップ」に関する事項
- ・噴火活動の段階に応じた入山規制や避難等の防災行動を定めた「噴火警戒レベル」に関する事項
- ・避難場所、避難経路、避難手段等を示した具体的な「避難計画」に関する事項
- ・その他必要と認められる事項

(3) 地域防災計画に定めるべき事項

ア 県地域防災計画に定めるべき事項

県は、火山防災協議会の意見を踏まえ、県地域防災計画において、警戒地域ごとに、次の事項について定めるものとする。

- ・火山現象の発生及び推移に関する情報収集及び伝達に関する事

個別災害編第  
1章火山災害  
対策第1節火  
山災害予防対  
策へ移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

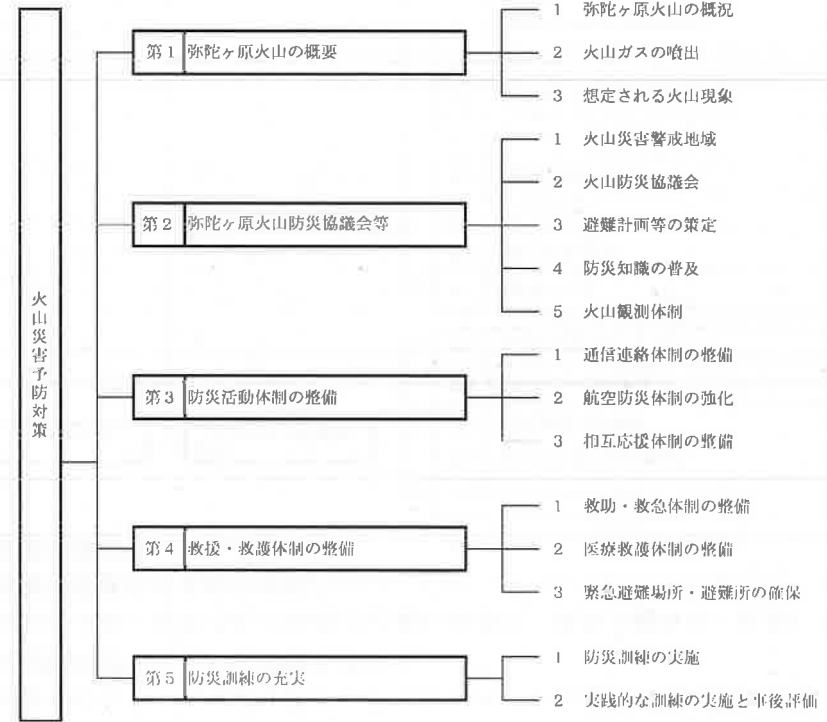
<p>項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火山に関する予報・警報・情報の発表及び伝達に関する事項</li> <li>・市町村地域防災計画に避難のための措置について定める際の基準に関する事項</li> <li>・避難及び救助に係る広域調整に関する事項</li> <li>・その他必要な警戒避難体制にする事項</li> </ul> <p>イ 関係市町村地域防災計画に定めるべき事項</p>		
<p>警戒地域の指定のあった市町村は、火山防災協議会の意見を踏まえ、市町村地域防災計画において、警戒地域ごとに、次の事項について定めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火山現象の発生及び推移に関する情報収集及び伝達に関する事項</li> <li>・火山に関する予報・警報・情報の発表及び伝達に関する事項</li> <li>・噴火警戒レベルの運用による入山規制及び避難指示等、避難のための措置について市町村長が行う通報及び警告に関する事項</li> <li>・避難場所及び避難経路に関する事項</li> <li>・火山現象に係る避難訓練に関する事項</li> <li>・警戒地域内の不特定かつ多数の者が利用する施設又は要配慮者利用施設で噴火等の火山現象の発生時に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある施設の名称及び所在地</li> <li>・救助に関する事項</li> <li>・その他必要な警戒避難体制にする事項</li> </ul>		
<p>第4 事前措置及び応急措置（市町村、各関係機関）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 関係市町村及び関係機関は、火山現象による被害が生じるおそれがあると認めるときは、登山を制限、禁止するなど必要な措置をとるものとする。</li> <li>2 関係市町村は、火山現象による負傷者等の捜索、救出及び救護を行う場合、警察、消防機関、応急措置の実施責任者及び災害現場にある者の協力を得て実施するものとする。</li> <li>3 関係市町村及び関係機関は、火山現象による被害を防止するために必要な避難、医療、交通規制等に関する計画を促進するものとする。</li> </ol>		<p>個別災害編第1章火山災害対策第2節火山災害応急対策へ移動</p>

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

現行地域防災計画	改定案（変更部分のみ記載）	備考
<p>第3章 災害復旧対策 略</p> <p>火災編 略</p> <p>事故災害編</p>	<p>第3章 災害復旧対策 略</p> <p>火災編 略</p> <p>個別災害編</p> <p><b>第1章 火山災害対策</b></p> <p>本章では、活火山である弥陀ヶ原火山において、噴火等の火山現象に伴う被害を防止し、又は最小限にとどめるため、火山災害の特性を踏まえ、防災関係機関がとるべき対策を定める。</p> <p>なお、本章に定めるもの以外に必要な事項は、風水害編各章・各節に準じた対策を講じるものとする。</p> <p>計画の体系</p> <pre> graph LR     C1[第1章 火山災害対策] --- S1[第1節 火山災害予防対策]     C1 --- S2[第2節 火山災害応急対策]     C1 --- S3[第3節 火山災害復旧対策]     S1 --- S1_1[第1 弥陀ヶ原火山の概要]     S1 --- S1_2[第2 弥陀ヶ原火山防災協議会等]     S1 --- S1_3[第3 防災活動体制の整備]     S1 --- S1_4[第4 救援・救護体制の整備]     S1 --- S1_5[第5 防災訓練の充実]     S2 --- S2_1[第1 予警報の伝達]     S2 --- S2_2[第2 情報の収集・伝達]     S2 --- S2_3[第3 応急活動体制]     S2 --- S2_4[第4 広域応援要請]     S2 --- S2_5[第5 救助・救急活動]     S2 --- S2_6[第6 医療救護活動]     S2 --- S2_7[第7 避難活動]     S2 --- S2_8[第8 交通規制・緊急交通路の確保]     S2 --- S2_9[第9 行方不明者の搜索]     S2 --- S2_10[第10 遺体の搜索、処理及び埋葬]     S2 --- S2_11[第11 二次災害等の防止活動]     </pre>	<p>事故災害編を個別災害編とし、「第1章火山災害対策」の章を新たに追加。</p>

第1節 火山災害予防対策

対策の体系



第1 弥陀ヶ原火山の概要

活火山とは、火山噴火予知連絡会（事務局：気象庁）により、「概ね過去1万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山」と定義されている。

日本は環太平洋火山帯に位置し、全世界の約1割にあたる111の活火山が分布しており、本県の弥陀ヶ原火山（立山火山と呼ばれることがある）は活火山とされている。

なお、平成21年6月に、同連絡会により、今後100年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえ、「火山防災のために監視・観測体制

追加



富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

の充実等の必要がある火山」として、47火山が選定された。さらに、平成26年11月、弥陀ヶ原火山など3火山が追加され、これらの50火山は、気象庁により24時間体制での常時観測・監視が実施されている。

弥陀ヶ原火山は、年間100万人が訪れる観光地である立山黒部の中心的な観光スポットであり、住民のみならず観光客、登山者等を含む安全確保が重要である。

1 弥陀ヶ原火山の概況

弥陀ヶ原火山は、立山連峰の西側に形成された安山岩・デイサイトの成層火山で、約4万年前の玉殿溶岩の噴出以降、マグマ噴火は発生していない。過去1万年以内の活動も、いずれも水蒸気噴火であることから、今後発生する噴火は、火山の状況に大きな変化がない限りは、水蒸気噴火であると考えられる。

また、過去1万年以内の活動により、火山灰層が7層になっていることから、少なくとも7回の噴火が起きており、噴火口は地獄谷周辺や血の池地獄周辺、称名火口や大谷火口群などであったとみられる。現在、地獄谷周辺では活発な噴気活動がみられ、地獄谷周辺地下にキャップロックやガス溜りの存在が示唆されているほか、膨張性の地殻変動も観測されている。そのため、他の噴気活動がない地域と比べ噴火が発生する可能性は、最も高いと考えられる。

2 火山ガスの噴出

地獄谷では、火山ガス活動が活発であり、火山ガス中毒の事故発生リスクが高まっていることから、環境省において平成24年から地獄谷内の歩道を通行止めとしている。

また、地獄谷周辺の登山道（エンマ台～大日展望台）についても、風向きや天候によって火山ガスの濃度が高くなる場合があるため、通行の際は水で濡らしたタオルを口に当てるなどの対策を行い、注意をして通行することが必要である。



図 弥陀ヶ原 想定火口

表 1 弥陀ヶ原 過去1万年以内の噴火活動（石崎、2017）

噴火名	年代	想定噴火口	噴出量 (t/a)
C噴火	1,500年前以降（最新）	地獄谷西城（大安地獄周辺）	3.2万
B噴火	1,500年前以降	地獄谷西城（大安地獄周辺）	4.8万
A噴火	1,300年前以降	地獄谷西城（大安地獄周辺）	1.3万
第4噴火	約2,500年前	地獄谷北城	260万
第3噴火	約1,800年前	地獄谷北城と血ノ池地獄周辺	220万
第2噴火	約7,800年前（上限値）	血ノ池地獄～ランドウ池周辺	380万
第1噴火	約9,300年前（上限値）	地獄谷北西城（駒名火口周辺）	64万

### 3 想定される火山現象

#### 大きな噴石

- ・噴火と同時に発生し、避難までの時間的猶予がほとんど無く、生命に危険を及ぼす火山現象。
- ・火口から吹き飛ばされた直径 50 cm以上の岩石が全方向に弾道を描いて飛散する現象。
- ・大きさによっては、建物の屋根などを打ち破るほどの破壊力がある。

#### 火砕流・火砕サージ

- ・噴火と同時に発生し、避難までの時間的猶予がほとんどなく、生命に

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>危険を及ぼす火山現象。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火砕流は、火山灰や岩塊、空気や水蒸気が一体となって急速に山体を流下する現象。</li> <li>・火砕サージは火砕流の先端や周辺で発生する火山灰等の流れ。</li> </ul> <p>火口噴出型泥流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火と同時に発生し、避難までの時間的猶予がほとんどなく、生命に危険を及ぼす火山現象。</li> <li>・山体内から高温水が噴き出し流下する現象。</li> </ul> <p>融雪型火山泥流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火と同時に発生し、避難までの時間的猶予がほとんどなく、生命に危険を及ぼす火山現象。</li> <li>・火口から噴出した熱水が、周辺の雪や土砂を巻き込みながら流下する現象。</li> <li>・高速で遠方まで流下することがある。</li> </ul> <p>降灰（小さな噴石含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火とほぼ同時に発生し、風向や風速により影響範囲は変化する。</li> <li>・風により運ばれた火山灰により、健康被害、交通麻痺、農作物被害など広く社会生活に影響を及ぼす。</li> </ul> <p>降灰後の降雨による土石流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火後は数年にわたって発生しやすくなる。</li> <li>・火山灰等が堆積した流域において降雨に伴い発生し、谷や沢に沿って流下する現象。</li> </ul> <p>火山ガス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火口や噴気孔から噴出されるガス。通常はその90%以上が水蒸気で、二酸化炭素、硫化水素などがそれに続く。マグマに溶けていたもの、地下水などに由来するものも含まれる。</li> <li>・マグマの活動が高まるとマグマ起源のものが増え、噴火前に塩化水素や二酸化硫黄の濃度変化が観測される場合がある。地下深部でマグマに溶解するガス成分は気泡になって、マグマの上昇や爆発の原因となる。</li> </ul> <p>第2 弥陀ヶ原火山防災協議会等</p> <p>1 火山災害警戒地域（県総合政策局、市町村）</p> <p>内閣総理大臣は、活動火山対策特別措置法（以下「活火山法」という。）に基づき、噴火の可能性が高く、人的災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき地域として火山災害警戒地域（以下「警戒地域」と</p>	<p>風水害編から 移動</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

いう。)を指定している。本県の警戒地域は次のとおりである。

火山名	火山災害警戒地域	
	県	市町村
弥陀ヶ原	富山県	富山市、上市町、立山町

2 火山防災協議会（各防災関係機関）

県及び市町村は、弥陀ヶ原火山において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備に関し必要な協議を行うため、活火山法第4条第1項の規定に基づき、弥陀ヶ原火山防災協議会を設置する。なお、協議会には、气象台、地方整備局、自衛隊、警察、消防機関、火山専門家その他、観光関係団体等検討に必要な者を加える。

さらに、火山専門家は、円滑な災害対応ができるよう、分析判断などの点で連携協力するものとする。

協議会は、次の事項について協議を行うものとする。

- ・弥陀ヶ原に係る噴火シナリオ、火山ハザードマップ、噴火警戒レベル、具体的な避難計画等の一連の警戒避難体制の整備に関する事項
- ・富山県防災会議が活火山法第5条第2項の規定により同条第1項各号に掲げる事項について定める際の意見聴取に関する事項
- ・富山市防災会議、上市町防災会議及び立山町防災会議が活火山法第6条第3項の規定により同条第1項各号に掲げる事項について定める際の意見聴取に関する事項
- ・上記に掲げるもののほか、弥陀ヶ原火山防災協議会の目的を達成するために必要な事項
- ・その他必要と認められる事項

3 避難計画等の策定（市町村）

弥陀ヶ原火山防災協議会における共同検討などを通じて、市町村は、噴火シナリオや弥陀ヶ原火山ハザードマップ等をもとに、防災上必要な情報を付加した火山防災マップを作成する。

また、噴火警戒レベルの設定を踏まえ、避難開始時期、避難対象地域、指定緊急避難場所等の避難先、避難経路・手段などを内容とする具体的で実践的な避難計画を策定するとともに、次の事項について市町村地域防災計画に位置づけるものとする。

風水害編から  
移動

追加

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

- ・火山現象の発生及び推移に関する情報収集及び伝達に関する事項
- ・火山に関する予報・警報・情報の発表及び伝達に関する事項
- ・噴火警戒レベルの運用による入山規制や避難指示等、避難のための措置について市町村長が行う通報及び警告に関する事項
- ・避難場所及び避難経路に関する事項
- ・火山現象に係る避難訓練に関する事項
- ・警戒地域内の不特定かつ多数の者が利用する施設又は要配慮者利用施設で噴火等の火山現象の発生時に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある施設の名称及び所在地
- ・救助に関する事項
- ・その他必要な警戒避難体制に関する事項

4 防災知識の普及（県総合政策局、県生活環境部、市町村）

県及び市町村は、火山災害に関するリーフレットや資料の配布、有識者による研修等の実施により、防災教育を実施し、避難計画等に関する防災知識の普及啓発に努める。

また、火山災害発生時の救助活動を迅速、的確に実施するため、関係機関等と連携し、登山を計画する者に対し、登山届等の積極的な提出について周知・啓発を図るものとする。

5 火山観測体制（気象庁）

弥陀ヶ原火山における気象庁の観測機器は以下の表のとおりである。気象庁はこれらの観測機器を整備し、平成28年12月1日より、弥陀ヶ原を常時観測火山に追加し、火山性地震、火山性微動、火山体の変形に伴う地殻変動、噴気等の表面現象の状態を観測している。

なお、地震回数、噴気の高さ、監視カメラの映像等の観測データは、気象庁のホームページに掲載し公表している。

※火山性地震・・・マグマの動きや熱水の活動等に関連して、火山体の中やその周辺で発生する地震

※火山性微動・・・火山性地震に比べ、震動の継続時間が長いもの

観測点名	観測機器
室堂平	地震計、傾斜計、空振計
炎高山	地震計

追加

風水害編から  
移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	瀬戸蔵山西 紺屋橋上部	監視カメラ GNSS	
	<p>(参考) 火山の機動観測について                  気象庁は必要に応じて観測班を編成し機動観測を実施するが、調査観測と緊急観測に区分される。                  調査観測は、火山の状態の定期的な把握、火山及びその周辺における火山の噴出物の状態等や火山に付随する現象の把握、及び適切な火山情報の発表に資するための火山活動の調査を目的に行う。                  緊急観測は、火山の噴火その他の顕著な火山現象が発生し、又は発生するおそれがある場合において、緊急に当該火山の観測の実施を強化することを目的に行う。</p> <p><b>第3 防災活動体制の整備</b></p> <p><b>1 通信連絡体制の整備（各防災関係機関）</b>                  「風水害編第1章 第4節 第4 通信連絡体制の整備」によるほか、県は弥陀ヶ原火山防災協議会を構成する防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な救助体制の確立を図るため、被災者に係わる情報の連絡、連携体制の整備を図るものとする。</p> <p><b>2 航空防災体制の強化（県総合政策局、県厚生部、県警察本部、市町村）</b>                  「風水害編第1章第4節 第7 航空防災体制の強化」参照</p> <p><b>3 相互応援体制の整備（県各部局、各防災関係機関）</b>                  「風水害編第1章第4節 第8 相互応援体制の整備」参照</p> <p><b>第4 救援・救護体制の整備</b></p> <p><b>1 救助・救急体制の整備（県総合政策局、県厚生部、県警察本部、自衛隊、市町村）</b>                  「風水害編第1章第5節第1 消防力の強化 1 救助・救急体制の整備」参照</p> <p><b>2 医療救護体制の整備</b>                  「風水害編第1章第5節第2 医療救護体制の整備」参照</p>		<p>追加</p> <p>追加</p>

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>3 緊急避難場所・避難所等の確保  「風水害編第1章第5節第3 緊急避難場所・避難所・生活救援物資等の確保 1 緊急避難場所・避難所・避難道路の確保」及び「同 2 市町村等の避難計画」によるほか、市町村は、弥陀ヶ原火山防災協議会での協議をふまえ、活火山法第6条第1項第5号に規定する施設（以下「避難促進施設」という）をあらかじめ指定し、日頃から観光客、登山者等へ周知するものとする。</p> <p>また、市町村が個別に指定する避難促進施設の所有者又は管理者は、避難確保計画の策定・公表を行うものとする。なお、前記計画を策定後、避難訓練を実施し避難確保計画の実効性や訓練の状況などを市町村に報告するものとする。</p> <p>市町村は避難確保計画の策定及び避難訓練の実施に関して必要な助言又は勧告を行い、施設所有者又は管理者の取組の支援に努めるものとする。</p> <p>県は、火山防災対策として市町村が行う安全施設等の整備に対し必要な支援を行うものとする。</p> <p>第5 防災訓練の充実  応急対策活動が円滑に行われるためには、平常時から各種の防災訓練を実施し、災害に備えておくことが必要である。</p> <p>1 防災訓練の実施（各防災関係機関）  県、市町村、消防、警察をはじめとする防災関係機関は、相互に連携した訓練を実施するものとする。</p> <p>2 実践的な訓練の実施と事後評価（各防災関係機関）  （1）県、市町村及び防災関係機関が訓練を行うにあたっては、災害及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫する。  （2）訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じて体制等の改善を行う。</p>	<p>活火山法  （以下、「法」という。）  第5条第1項第2号  （避難場所・避難経路を定める際の基準）</p> <p>追加</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

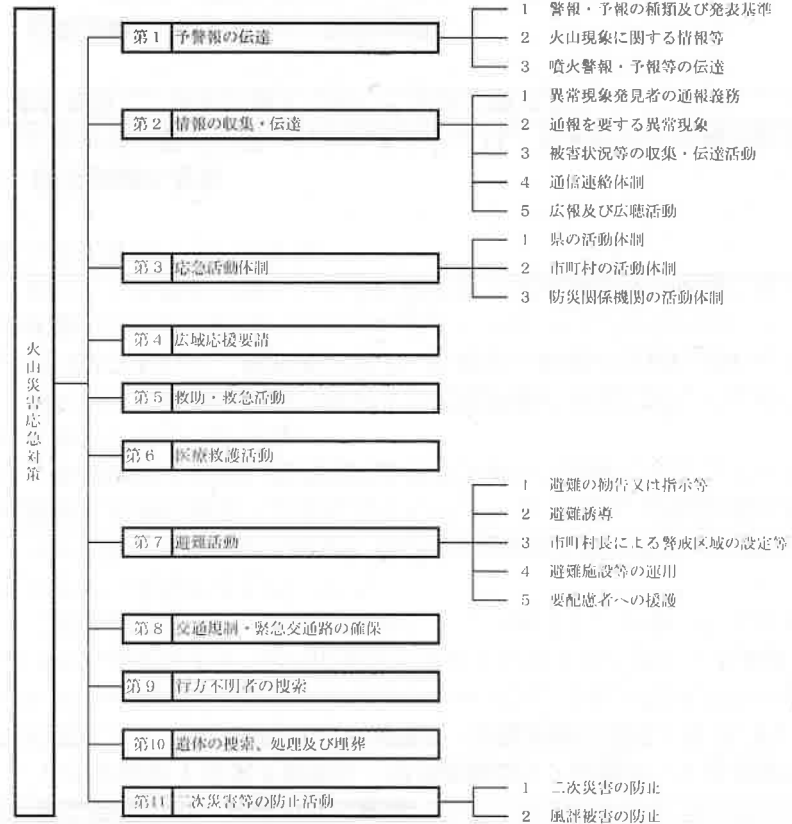
追加

第2節 火山災害応急対策

火山の噴火等による災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合、県、市町村及び防災関係機関は、法令及び当計画並びに各機関の防災に関する計画の定めるところに基づき、その組織及び機能の総力をあげて、災害応急対策にあたる。

応急対策としては、まず、予警報等の防災関係機関への伝達及び観光客や登山者等への周知徹底を図るとともに、災害が発生した場合には、被害規模や被害拡大の危険性についての情報を収集し、災害対策本部の設置や広域的な応援要請を行うなど、迅速、的確な初動態勢をとり、一刻も早く、人命の救助・救急、医療救護活動を行うものとする。

対策の体系





富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>第1 予警報の伝達</p> <p>1 警報・予報の種類及び発表基準（気象庁）</p> <p>気象庁は、火山に関する警報・予報等を次の基準により発表する。</p> <p>(1) 噴火警報・予報</p> <p>ア 噴火警報</p> <p>気象庁が、噴火に伴って発生し生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流等、発生から短時間で火口周辺や居住地域に到達し、避難までの時間的猶予がほとんどない火山現象）の発生やその拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」（生命に危険を及ぼす範囲）を明示して発表する。</p> <p>「警戒が必要な範囲」に居住地域が含まれる場合は「噴火警報（居住地域）」、含まれない場合は「噴火警報（火口周辺）」、影響が海域に限られる場合は「噴火警報（周辺海域）」として発表する。なお、噴火警報（居住地域）は、警戒が必要な居住地域を含む市町村に対する火山現象特別警報に位置づけられる。</p> <p>イ 噴火予報</p> <p>気象庁が、予想される火山現象の状況が静穏である場合その他火口周辺等においても影響を及ぼすおそれがない場合で、火山の状態の変化等を周知する必要があると認める場合に発表する。</p> <p>ウ 噴火警戒レベル</p> <p>噴火警戒レベルは、火山活動の状況に応じて「警戒が必要な範囲」と防災関係機関や住民等の「とるべき防災対応」を5段階に区分して発表する指標である。</p> <p>平常時のうちに火山防災協議会で合意された避難開始時期・避難対象地域の設定に基づき、気象庁は「警戒が必要な範囲」を明示し、噴火警戒レベルを付して、噴火警報・予報を発表する。市町村等の防災機関では、あらかじめ合意された範囲に対して迅速に観光客、登山者等の入山規制や避難勧告等の防災対応をとることができ、火山災害の軽減につながる。</p> <p>なお、観光客、登山者等への対応については噴火警戒レベル表に示されるとおりであり、市町村は噴火警戒レベルに応じて立入規制等を行うものとする。</p>	<p>風水害編から <u>移動</u></p> <p>法第5条第1項第1号</p> <p>（火山現象の発生・推移に関する収集・伝達、予警報の発令・伝達（県内））</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

種別	名称	対象範囲	レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応（※）	想定される現象等
特別警報	噴火警報（居住地域）または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 （避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している。	危険な居住地域からの避難等が必要。	・居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいはそのような噴火が切迫している。 【過去事例】 過去1万年以内になし
			4 （避難準備）	居住地域に重大な被害を及ぼす（可能性が高まっている）。	警戒が必要な居住地域での避難準備、要配慮者の避難等が必要。	・居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される。 【過去事例】 過去1万年以内になし
警報	噴火警報（火口周辺）または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 （入山規制）	居住地域の近くで重大な影響を及ぼす噴火が発生する恐れがある。	登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。  住民は通常の生活。状況に応じて要配慮者の避難準備。	・地獄谷から概ね2.5km以内の範囲に大きな噴石が飛散する。居住地域に影響しない程度の火砕流・火砕サージ、火口噴出型泥流を伴う噴火が発生、または予想される。  ・噴火に伴う火口噴出型泥流により、積雪期に居住地域に影響しない程度の融雪型火山泥流が発生、または予想される。 【過去事例】 約1,500年前以降、約2,500年前、約4,800年前、約7,800年前、約9,300年前に発生した  警戒が必要な範囲は、火山活動の状況により、地獄谷から概ね1.5kmとすることがあります。
			2 （火口周辺規制）	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合、噴火が発生する恐れがある）。	想定火口域への立入規制等。  住民は通常の生活。	・地震活動の高まり、少量の泥や火山灰の噴出等の噴気活動の活発化がみられ、想定火口域内に大きな噴石を飛散させる噴火が予想される。 【過去事例】 明確な記録なし
予報	噴火予報	火口内等	1 （活火山であることに留意）	火山活動は静穏。  火山活動の状況によって、活発化（この範囲に入ると危険が及ぶ）。	状況に応じて想定火口域の一部立入規制等。  住民は通常の生活。	・火山活動は静穏。 ・火山性地震が時折発生。 ・地獄谷で噴気・地熱活動。

注) 想定火口域とは、地獄谷やミタリガ池等を含む領域をいう。  
注) 「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散する大きな噴石をさす。  
注) 中部山岳国立公園立山・地獄谷では、平成24年から地獄谷内の歩道が通行止めとなっています。最新の情報を確認するとともに、この付近では風によって流れてくる火山ガスに注意してください。

追加  
法第5条第1項第2号  
（立退きの準備等避難につき市町村長が行う通報等定める際の基準）

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

(2) 降灰予報

気象庁は、以下の3種類の降灰予報を提供する。

ア 降灰予報（定時）

- ・噴火警報発表中の火山で、噴火により人々の生活に影響を及ぼす降灰が予想される場合に、定期的（3時間毎）に発表する。
- ・18時間先（3時間区切り）までに噴火した場合に予想される、降灰範囲や小さな噴石の落下範囲を提供する。

イ 降灰予報（速報）

- ・火山近傍にいる人が、噴火後すぐに降り始める火山灰や小さな噴石への対応行動をとることができるように発表する。
- ・噴火発生から1時間以内に予想される降灰量分布や小さな噴石の落下範囲について噴火後5～10分程度で発表する。

ウ 降灰予報（詳細）

- ・火山から離れた地域の住民も含め、降灰量に応じた適切な対応行動をとることができるように発表する。
- ・噴火の観測情報（噴火時刻、噴煙高など）を用いて、精度の高い降灰予測計算を行って、噴火発生から6時間先まで（1時間ごと）に予想される降灰量分布や降灰開始時刻について噴火発生から20～30分程度で発表する。

降灰量階級と降灰の厚さ

降灰量階級	予想される降灰の厚さ
多量	1mm 以上
やや多量	0.1mm 以上 1mm 未満
少量	0.1mm 未満

(3) 火山ガス予報

気象庁が、居住地域に長時間影響するような多量の火山ガスの放出がある場合に、火山ガスの濃度が高まる可能性のある地域を発表する。例えば、平成12年の三宅島噴火では、噴火後に長期間にわたって火口から大量のガスが放出されたため、火山ガス予報を発表した。

2 火山現象に関する情報等（気象庁）

噴火警報・予報、降灰予報及び火山ガス予報以外に、火山活動の状況等をお知らせするための情報等で、気象庁が発表する。

風水害編から  
移動

気象庁HPに  
合わせて修正

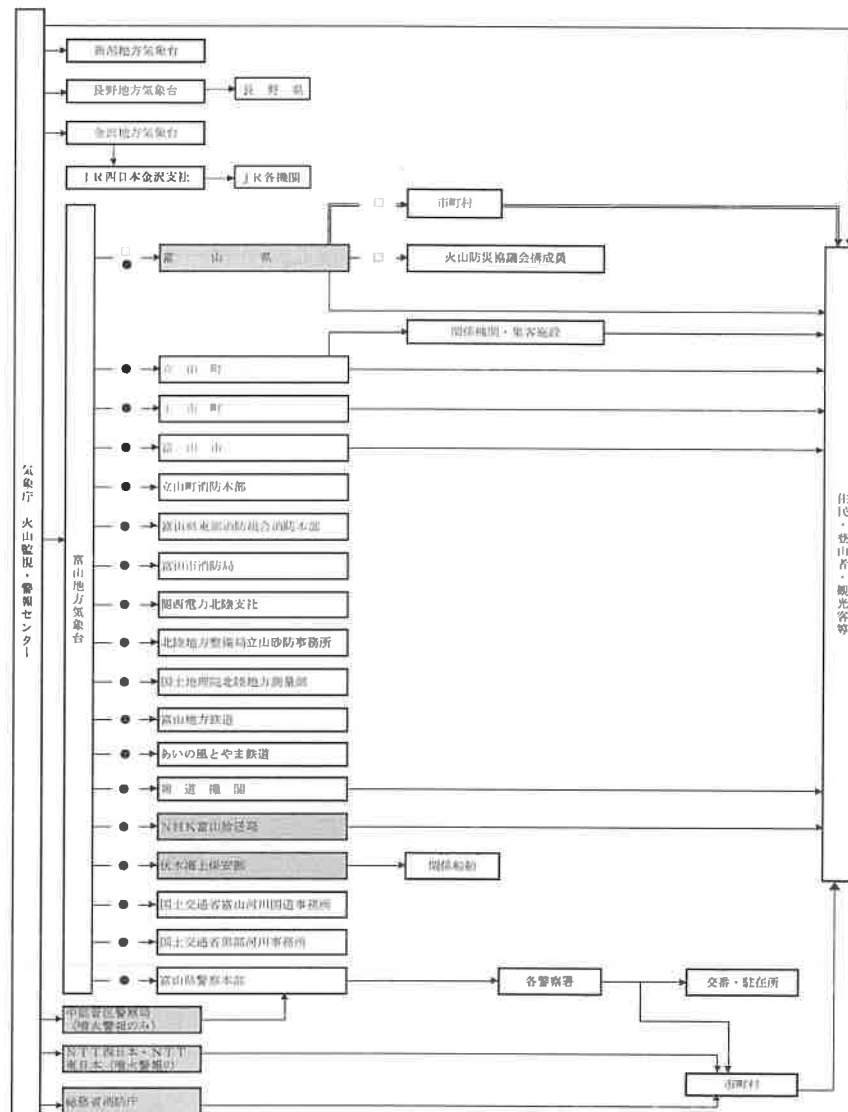
風水害編から  
移動

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>(1) 火山の状況に関する解説情報  火山性地震や微動の回数、噴火等の状況や警戒事項を取りまとめたもので、定期的又は必要に応じて臨時に発表する。臨時に発表する際は、火山活動のリスクの高まりが伝わるよう、臨時の発表であることを明示し、発表する。</p> <p>(2) 噴火速報  噴火の発生事実を迅速に発表する情報。登山者や周辺の住民に、火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動をとってもらうために、常時観測火山を対象に発表する。  なお、以下の場合には発表しない。  ・普段から噴火している火山において、普段と同じ規模の噴火が発生した場合  ・噴火の規模が小さく、噴火が発生した事実をすぐに確認できない場合発表される情報の例は以下のとおりである。</p> <div data-bbox="1162 719 1899 927" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>火山名 ○○山 噴火速報  平成△△年△△月△△日△△時△△分 気象庁地震火山部発表  **（見出し）**  &lt;○○山で噴火が発生&gt;    **（本文）**  ○○山で、平成△△年△△月△△日△△時△△分頃、噴火が発生しました。</p> </div> <p>(3) 火山活動解説資料  地図や図表等を用いて火山活動の状況や警戒事項を詳細に取りまとめたもので、毎月又は必要に応じて臨時に発表する。</p> <p>(4) 月間火山概況  前月一ヶ月間の火山活動の状況や警戒事項を取りまとめたもので、毎月上旬に発表する。</p> <p>(5) 噴火に関する火山観測報  主に航空関係機関向けの情報で、噴火が発生したときに、発生時刻や噴煙の高さ等の情報を直ちに発表する。</p> <p>3 噴火警報・予報等の伝達（県総合政策局、市町村、各関係機関）  弥陀ヶ原火山に噴火警報・予報等が発表された場合の伝達は、噴火警報等伝達系統図のとおりとする。</p>	<p>風水害編から  移動</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

噴火警報・予報等の情報伝達



法第5条第1項第1号  
 (火山現象の発生・推移に関する情報の収集・伝達、予警報の発令・伝達)

(凡例)  
 ● 助報提供先  
 □ 富山県総合防災情報システム  
 ■ 気象業務法施行令第8条第1号及び第9条の規定に基づく法定伝達先  
 — 気象業務法第15条の2によって、特別警報の通知若しくは周知の措置が義務付けられている。

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

なお、噴火警報等伝達系統図により伝達する警報・予報等は次のとおりである。

- ・噴火警報
- ・噴火予報
- ・降灰予報
- ・火山ガス予報
- ・火山の状況に関する解説情報（臨時）
- ・噴火速報
- ・火山活動解説資料（臨時）

第2 情報の収集・伝達

県、市町村及び防災関係機関は、被害情報、応急措置の情報を一元化することにより、迅速な指揮命令系統を確立するとともに、適時適切に関係機関に情報を提供する。

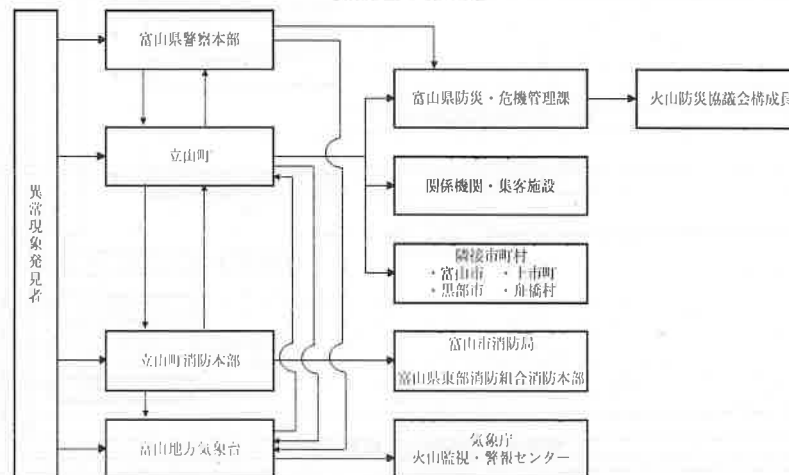
1 異常現象発見者の通報義務（県警察本部、市町村）

弥陀ヶ原火山に関する次項の異常現象を発見した者は、直ちに市町村長、警察官、町消防本部のいずれかに通報するものとする。なお、これにより難しい場合には、富山地方气象台に通報する。

通報を受けた市町村長又は警察官は、その内容を異常現象伝達系統図により速やかに関係機関へ連絡するものとする。

風水害編から  
移動

異常現象伝達系統図



富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>※1 通報のあった異常現象の真偽については、気象庁火山監視・警報センターが、必要に応じて火山専門家に相談のうえ判断する。</p> <p>※2 異常現象の真偽の結果は、気象庁火山監視・警報センターから富山地方気象台を通して立山町に連絡され、立山町から異常現象伝達系統図により関係機関に周知される。</p> <p><b>2 通報を要する異常現象</b></p> <p>(1) 噴火（爆発、溶岩流、泥流、火砕流等）及びそれに伴う降灰等</p> <p>(2) 火山地域での火映、鳴動の発生</p> <p>(3) 火山地域での地震の群発</p> <p>(4) 火山地域での山崩れ、地割れ、土地の上昇、沈下、沈没等の形成の変化</p> <p>(5) 噴気孔の新生拡大、移動及び噴気、噴煙の量、色、温度、昇華物等の顕著な異常変化、硫黄の燃焼等</p> <p>(6) 火山地域での湧泉の新生、枯渇又は量、味、臭、色、温度、濁度の異常等顕著な変化</p> <p>(7) 火山地域での顕著な地温の上昇、地熱地帯での新生拡大、あるいは移動及び草木の立枯れ等</p> <p>(8) 火山付近の湖沼、河川の水の量、臭、色、濁度、気泡量等顕著な変化、温度の上昇、魚類等の浮上</p> <p><b>3 被害状況等の収集・伝達活動（各防災関係機関）</b></p> <p>「風水害編第2章第4節情報の収集・伝達第1 被害状況等の収集・伝達活動」によるほか、弥陀ヶ原火山防災協議会構成員において情報の共有を図るものとする。</p> <p><b>4 通信連絡体制</b></p> <p>「風水害編第2章第4節情報の収集・伝達第2 通信連絡体制」によるほか、山岳地においては情報の収集・伝達が困難になることを踏まえ、山小屋、観光施設等に設置された衛星携帯電話など多様な手段により、情報の収集及び伝達に努めるものとする。</p> <p><b>5 広報及び広聴活動</b></p> <p>「風水害編第2章第4節情報の収集・伝達第3 広報及び広聴活動」によるほか、被災者のニーズを十分把握し、火山災害の状況に関する情報等を適切に提供するものとする。</p>	<p>追加</p> <p>追加</p> <p>追加</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

第3 応急活動体制

火山災害が発生、あるいは発生すると予想される場合、県、市町村、消防、警察及び防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止と被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめる必要がある。

このため、県、市町村及び防災関係機関は、それぞれ災害対策本部等を速やかに設置し、応急活動を実施するものとする。

追加  
法第5条第1項第4号  
(必要な警戒避難体制)

1 県の活動体制（県総合政策局）

(1) 非常配備基準

職員の非常配備基準は、次のとおりとする。

種別	配備基準	配備体制
第1 非常配備	① 火山の状況に関する解説情報等が発表され、噴火の前兆現象等が確認されたとき ② 知事（本部長）が必要と認めて当該配備を指令したとき	防災・危機管理課 } 各課 消防課 } 2～3名程度  主として情報連絡活動にあたり、状況によって、速やかに第2非常配備体制に移行し得る体制
第2 非常配備	① 火口周辺警報（レベル2）が発表され、火山災害が発生すると予想されるとき ② 知事（本部長）が必要と認めて当該配備を指令したとき	防災・危機管理課 } 各課員の 消防課 } 約3分の1程度  観光振興室 } 各課 自然保護課 } 3～4名程度 道路課 }  事態の推移に伴い、速やかに第3非常配備体制に移行し得る体制 その他関係課は、警報の種類、危険予測の程度及び災害情報などによって上記に準ずる。
第3 非常配備	① 火口周辺警報（レベル3）又は噴火警報（レベル4又は5）により、火山災害が発生すると予想されるとき又は発生したとき ② 知事（本部長）が必要と認めて当該配備を指令したとき	災害対策に万全を期すため、当該災害に関係ある各課（班）全員があたる。

その他については、「風水害編第2章第3節応急活動体制第1 県の活動体制」による。

2 市町村の活動体制（市町村）

「風水害編第2章第3節第2 市町村の活動体制」参照



富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>3 防災関係機関の活動体制 「風水害編第2章第3節第3 防災関係機関の活動体制」参照</p> <p>第4 広域応援要請 「風水害編第2章第6節 広域応援要請」参照</p> <p>第5 救助・救急活動 「風水害編第2章第7節 救助・救急活動」参照</p> <p>第6 医療救護活動 「風水害編第2章第8節 医療救護活動」参照</p> <p>第7 避難活動</p> <p>1 避難の勧告又は指示等（市町村）</p> <p>(1) 一次避難 市町村長は、火口周辺警報（噴火警戒レベル2又は3）が発表されたときは、警戒地域内の観光客、登山者等に対して避難を勧告又は指示し、避難者を誘導するものとする。 また、突発的な噴火が発生した場合など、観光客、登山者等の生命及び身体の保護に緊急を要すると認められるときは、避難を勧告又は指示するものとする。 さらに、噴火警報（噴火警戒レベル4又は5）が発表され、居住地域に及ぶような災害が発生又は発生するおそれがあると認めるときは、警戒が必要な居住地域の住民に対して避難を勧告、又は指示し、避難者を誘導するものとする。 なお、避難を勧告、又は指示するときは、避難先、避難場所を明示するものとし、市町村地域防災計画に定める避難勧告等の伝達体制により観光客、登山者等に伝達するものとする。</p> <p>(2) 二次避難等 市町村長は、一次避難後、さらに遠方に避難する必要があると認められるときは、避難者に対して最終的に安全な場所への避難を勧告又は指示し、避難者を誘導又は搬送するものとする。 この場合、市町村長は、気象庁、県、県警察本部その他関係機関と十分協議するものとする。</p>	<p>追加 法第5条第1項第3号（避難・救助に関する広域調整）</p> <p>追加 法第5条第1項第2号 （立退きの準備等避難につき市町村長が行う通報等を定める際の基準）</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

	<p>2 避難誘導（県警察本部、市町村）  「風水害編第2章第9節第1 避難の勧告、指示等及び誘導」によるほか、市町村長は、火山噴火等により観光客、登山者等の生命、身体等に危険がある場合には、平常時からの弥陀ヶ原火山防災協議会による検討結果などに基づき、気象庁が発表する噴火警報等に対応して、入山規制、避難勧告・指示、警戒区域の設定等を行うとともに適切な避難誘導を実施する等、迅速かつ円滑な警戒避難対策をとるものとする。</p>	
	<p>3 市町村長による警戒区域の設定等（県警察本部、自衛隊、市町村）  「風水害編第2章第9節第1 避難の勧告、指示等及び誘導」によるほか、市町村長は弥陀ヶ原火山防災協議会や火山専門家の助言を踏まえ、警戒区域を設定し、火口周辺の立入規制や入山規制を行うものとする。</p>	
	<p>4 避難施設等の運用（市町村）  「風水害編第2章第9節第2 指定緊急避難場所及び指定避難所並びに避難道路の運用」によるほか、市町村は、あらかじめ避難促進施設の所有者又は管理者と協議・連携し、予警報の周知伝達、規制範囲外への避難誘導等を行うものとする。</p>	<p>追加  法第5条第1項第2号（避難場所・避難経路を定める際の基準）</p>
	<p>5 要配慮への援護（県総合政策局、県厚生部、市町村）  「風水害編第2章第9節第4 要配慮者への援護」参照</p>	
	<p>第8 輸送車両、船舶、航空機の確保  「風水害編第2章第10節第4 輸送車両、船舶、航空機の確保」によるほか、弥陀ヶ原火山周辺の交通施設の状況を踏まえ、立山有料道路を管理する富山県道路公社、立山駅から黒部湖駅に至る輸送手段を管理運営する立山黒部貫光(株)及び黒部ダム駅及び扇沢駅を管理する関西電力(株)黒四管理事務所が必要に応じて、協力を依頼する。</p>	<p>追加  法第5条第1項第2号（避難場所・避難経路を定める際の基準）</p>
	<p>第9 行方不明者の捜索  「風水害編第2章第13節第2 行方不明者の捜索」参照</p>	<p>追加</p>
	<p>第10 遺体の捜索、処理及び埋葬</p>	<p>追加</p>

富山県地域防災計画（風水害編・火災編・事故災害編）新旧対照表

<p>(新設)</p> <p><u>第1章</u> 海上災害対策 略</p> <p><u>第2章</u> 航空災害対策 略</p> <p><u>第3章</u> 鉄道災害対策 略</p> <p><u>第4章</u> 道路災害対策 略</p> <p><u>第5章</u> 危険物等災害対策 略</p>	<p>「風水害編第2章第14節 遺体の捜索、処理及び埋葬」参照。</p> <p><u>第11</u> 二次災害等の防止活動</p> <p><u>1</u> 二次災害の防止（気象庁） 気象庁又は富山地方気象台は、二次災害防止のため、弥陀ヶ原火山における火山ガスの噴出や降灰など想定される状況等を発災後も常時観測し、火山に関する警報・予報等を速やかに発表するものとする。</p> <p><u>2</u> 風評被害の防止（県関係部局） 県、市町村及び観光関係団体は、報道機関と連携し、自然に恵まれた景勝地である立山黒部アルペンルート並びにルート一帯にある観光資源、近傍の山小屋等、観光施設の被害状況を的確に把握し、災害応急対策の状況や復旧状況等を収集し、積極的に広報することにより、風評被害の未然防止に努めるとともに、速やかなイメージの回復を図るものとする。 県及び市町村は正確な情報の流布把握につとめるとともに、誤情報の拡大の予兆が確認された場合には見解を公表し、風評被害の拡大・防止に努める。</p> <p><u>第3節</u> 火山災害復旧対策 「風水害編第3章 災害復旧対策」参照</p> <p><u>第2章</u> 海上災害対策 略</p> <p><u>第3章</u> 航空災害対策 略</p> <p><u>第4章</u> 鉄道災害対策 略</p> <p><u>第5章</u> 道路災害対策 略</p> <p><u>第6章</u> 危険物等災害対策 略</p>	<p><u>追加</u></p> <p><u>追加</u></p> <p>「第1章火山災害対策」の追加に伴う各章番号の繰下げ</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

